

医療保護施設 総合病院 聖隷三方原病院

勤務医を取り巻く環境は激動期にある。2024年4月に施行される「医師の働き方改革」に向けた取り組みは、すでに動き出す必要に迫られている。医師1人1人の細やかな労働実態にまで病院長の管理が要求され、時間外の在院に対して業務か自己研鑽かを書面で残さなければならなくなる。診療科ごとに業務を見直し、無駄を省き効率よく働く改革を行いたい。また、看護特定行為の研修施設として本格稼働を目指しており、中長期的な目的は医師労働環境の改善と思っている。新専門医制度も発足3年目にしてやっと当院にそのまま残ってくれる医師が増えてきた。この流れは大切にしたい。一部診療科で大学医局派遣医師の減少により、現場の医師の負担が増加している。これから進める「働き方改革」には全く逆行しているが、やはりこのような事態に備え、病院独自で医師を養成する必要性を痛感する。今後超過勤務時間の上限が設定されると、医師数の増加なくして病院の医療提供サービスを維持できない。その具体的な対策と、もしもその対策が達成できない場合の業務縮小方法などまで検討する段階にきている。

屋上常駐ヘリポートが完成して11年経過するが、格納庫がないため、台風など悪天候時にはヘリが名古屋に退避していた。格納庫建築の用地を探していたが、ようやく病院近郊に見つけることが出来た。2020年度中に格納庫を完成させ、長年の夢をかなえたい。

また2019年度に完成した「地域障がい者総合リハビリテーションセンター」の運用もより充実したものとしたい。併設アリーナの建築目的の1つでもあった、障がい者スポーツ団体の練習の場として、夜や日曜祝日などリハビリに使用していない時のアリーナの貸し出しも軌道に乗せたい。

地域医療構想については、5年後の実現に向け調整会議で活発な話し合いが進められる事になるが、当院としてどうすることが地域への貢献となるかという視点で協力したいと考える。

【理念】

キリスト教精神に基づく「隣人愛」

【経営方針】

この地域にしっかりと根ざし、住民に信頼される病院づくり

【中期的な目標】

1. 安全で質の高い医療の提供
2. 働き方改革と人づくり文化の継承
3. 地域完結型医療実現への取り組み
4. 地域より求められる病院機能の整備
5. 安定した経営基盤の確保

【事業・運営計画】

- 1 安全で質の高い医療の提供
 - (ア)安全な医療の提供
 - ①医療安全管理体制の評価と充実
 - ②感染管理体制の評価と充実
 - (イ)質の高い医療の提供
 - ①各部門の専門特化した医療体制の確立
 - ②専門・認定・特定行為実践看護師の育成と活用
 - (ウ)新たな病院機能の提供
 - ①各種センター設立に向けた検討
 - ②地域障がい者総合リハビリテーションセンター安定稼働
 - ③手術室機能の更なる促進
 - ④外来・画像診断部門の再構築
 - ⑤診療における ICT の推進 (※1)
- 2 働き方改革と人づくり文化の継承
 - (ア)働き方改革の推進
 - ①医師の働き方改革への対応
 - ②勤務環境改善への取り組み
 - (イ)医師・看護師・介護職の人材確保と定着
 - ①専門医・専攻医採用の強化
 - ②看護師の安定した確保
 - ③介護職・看護助手採用の強化
 - ④新専門医制度への対応 (基幹プログラムの追加)
 - ⑤臨床研究支援の検討と構築
 - (ウ)職員教育の充実
 - ①指導者育成の推進
 - ②キャリア形成への支援
 - ③OJT の強力な推進
 - ④看護師特定行為研修の開始
 - (エ)多様な雇用形態の促進
 - ①障がい者雇用の維持
 - ②エルダー職の活用
 - ③両立支援が必要な人達の雇用 (※2)
- 3 地域完結型医療実現への取り組み
 - (ア)地域医療構想への対応
 - ①病床機能の検討

(イ)地域包括ケアシステムの推進

- ①入退院支援の質向上
- ②福祉・介護施設との連携推進
- ③アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の推進（※3）

4 地域より求められる病院機能の整備

(ア)各種認定施設としての機能の充実

- ①高度救命救急センター
 - a 重症救急患者の受け入れ体制の充実
 - b ドクターヘリ格納庫・ヘリポートの整備
- ②基幹型認知症疾患医療センター
 - a 他医療機関との連携システムの整備
 - b 地域包括支援センター、福祉・介護施設との連携
 - c 相談支援体制の充実
- ③精神科病棟
 - a 精神科・身体合併症ユニットの体制充実
 - b 西部精神科救急指定病院の体制充実
- ④災害拠点病院
 - a 大規模災害に向けた地域連携
 - b 防災対策の強化（BCP含む）
- ⑤地域がん診療連携拠点病院
 - a がんサポートセンターの継続的な運営
 - b がん地域連携クリニカルパスの活用推進
 - c がんゲノム医療連携の体制充実
- ⑥地域医療支援病院
 - a 病診・病病連携の強化
 - b 地域連携クリニカルパスの推進
- ⑦基幹型臨床研修病院
 - a 臨床研修医の確保
 - b 指導體制・プログラムの充実
- ⑧聖隷おおぞら療育センター
 - a 適切な入所退所の運用
 - b 医療体制の確立

(イ)利用者サービスの向上

- ①病院情報公開の強化
- ②利用者満足度の向上

(ウ)病院ボランティアの充実

(エ)医療保護施設としての活動

(オ)環境保全のための省エネ活動の継続

5 安定した経営基盤の確保

(ア)診療報酬改定への対応

(イ)施設基準の精度管理

(ウ)職員の経営参画意識の向上

①生産性向上への取り組み強化

②コストパフォーマンスの向上

(※1) ICT：通信技術を活用したコミュニケーション。情報処理だけではなくインターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称

(※2) 両立支援：子育て、介護、病気の治療などの環境におかれている人

(※3) ACP：患者本人と家族が医療者や介護提供者などと一緒に、現在の病気だけでなく、意思決定能力が低下する場合に備えて、あらかじめ終末期を含めた今後の医療や介護について話し合うこと

【数値指標】

総収益	22,430 百万円	職員数	1,577 人
外来患者数	1,000 人	外来単価	19,200 円
入院患者数	全体 635 人 <一般 566 人・精神 63 人・結核 6 人>		
入院単価	全体 64,900 円 <一般 69,400 円・精神 27,000 円・結核 39,000 円>		
病床利用率	全体 83.1%<一般 88.4 %・精神 60.6%・結核 30.0%>		
紹介率	70.0%	逆紹介率	100.0%

《医療保護施設・無料低額事業》

当院は、医療を必要とする要保護者に対して医療の給付を行うことを目的とする施設であり、また、経済的理由により適切な医療を受けられない人に対し、無料または低額で診療をおこなう事業を展開している施設でもある。2020 年度も引き続きこのような方々に対して、積極的に手を差し延べ相談に乗り、必要な医療を受けやすい環境を整えていく。

《助産施設 聖隷三方原病院併設助産所》

助産事業は、シングルマザー等への経済的、精神的援助という観点においても意義のある制度である。2020 年度も引き続き「みどりの通信」「院外ホームページ」等による地域への広報を図り、当制度対象者の利用しやすい環境を整えていく。

総合病院 聖隷三方原病院 聖隷おおぞら療育センター

聖隷おおぞら療育センター〈医療型障害児入所施設／療養介護（重症心身障害児施設）・短期入所（ショートステイ）〉

施設サービスの質の管理に重点を置き、病院機能との連携を強化して地域のニーズに対応できる利用体制の充実を図る。また、利用者に提供する日常活動やケア内容を安全で質の高いものとするために、組織体制と業務分掌の見直しを検討し、職員教育の充実、介護・看護職員の人材確保、利用者の生活の安全確保に向けた防犯体制強化に取り組み続ける。

ショートステイについても、安全で質の高いサービスの確保に努め、在宅の重症心身障害児者が安心して地域生活が継続できるように支援していく。

既存広報誌「おおぞら」の編集を見直し、地域に開かれた施設情報の発信を目指す。

あさひ〈生活介護〉

利用者に対する医療的ケアの必要性が高まり、高度な看護・介護技術が必要となっている。また、生活支援の質をさらに高めるため、職員体制の充実や職員教育を積極的に行っていく。在宅重症心身障害者の生活を支える重要な役割を果たしていくために、安定的な運営を行っていく。

児童発達支援センターひかりの子〈児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・特定相談支援〉

在宅の重症心身障害児を支える事業として通所利用の障害児への支援だけでなく、地域で生活する重症心身障害児支援を積極的に行っていく。地域の中核的な療育支援施設としての役割を果たしていくために、センター全ての事業が安全で質の高いサービスの提供に努め、安定的な運営を行っていく。

【経営方針】

聖隷おおぞら療育センターは、施設利用者に対し、障害に即した医療を提供するとともに、個の尊厳を護り、質の高い生活を提供します。

【事業・運営計画】

1. 安全で質の高い障害児者支援の実践
2. 全診療科協力のもとでの専門医療の提供
3. 職員教育の充実
4. 業務改革の更なる推進

【数値指標】

	入所	短期入所	ひかりの子	あさひ
サービス活動収益	2,067,600 千円	173,400 千円	80,500 千円	124,000 千円
職員数	203 人		13 人	21 人
入院患者・利用者数	140 人	—	—	—
入院単価（医療）	29,500 円	—	—	—
外来患者・利用者数	53 人	—	20 人	40 人
外来単価（医療）	4,900 円	—	—	—
単価（福祉）	8,980 円	29,680 円	14,440 円	12,550 円

聖隷三方原病院併設 介護老人保健施設 三方原ベテルホーム

2019 年度は超強化型の施設として在宅復帰・在宅生活支援の推進だけでなく医療依存度の高い方、終末期の方、緊急入所、緊急ショートステイの受入れなど、地域包括ケアシステムの中核を担う老人保健施設としての役割を果たすことができた。特に上半期に入所の稼働率が向上し、安定した事業運営となった。通所リハビリテーションに関しては、大規模Ⅰから通常規模へと区分が変更となった。これによりさらに個別性に対応したサービス提供となり利用者の満足度向上に繋げることができた。

2020 年度は、さらなる在宅生活支援、地域ニーズに対する柔軟な受入れを推進し、聖隷三方原病院後方支援施設としてあるべき姿を追求する年としたい。さらに、新規居宅事業としてスタートする訪問リハビリテーションを活用し、シームレスな在宅復帰支援を実現することと、保有する施設、人材を有効に活用し、より地域に貢献できる事業を推進する。また、新規導入した看護・介護記録システムを本稼働することにより、業務の効率化・スリム化による職員の働き方改革の推進や、データ分析によるリスク対策など、利用者に寄り添える安心安全なサービスを提供する。無料低額事業については、引き続き生活困難者の経済的支援とともに、自立生活に向けて他の社会サービスと連携した援助を行う。

【施設理念】

キリスト教精神に基づく「隣人愛」

【経営方針】

地域とつながり その人らしい暮らしを支える

【中期目標】

1. 在宅復帰・在宅生活継続支援のさらなる強化
2. 安定した経営基盤構築への取り組み
3. 安全で質の高いケアの提供
4. 次世代を担う人材育成と働く支援
5. 地域社会に期待される施設づくり

【事業・運営計画】

- 1 在宅復帰・在宅生活継続支援のさらなる強化
 - (ア) 訪問リハビリテーションの活用方法の構築
 - (イ) 在宅復帰、在宅生活継続を常に意識したチームケアの提供
 - (ウ) 社会参加を意識できる通所リハビリテーション
 - (エ) ショートステイの満足度向上
 - (オ) 行政、医療、施設、居宅等関係機関との連携強化

- 2 安定した経営基盤構築への取り組み
 - (ア) ベッド稼働率の向上
 - (イ) 新規利用者の獲得
 - (ウ) 聖隷三方原病院後方支援施設としての連携強化
 - (エ) 職員ひとりひとりの経営参画意識の向上
 - (オ) 報酬改定に向けた情報収集
- 3 安全で質の高いケアの提供
 - (ア) 個々の利用者にあった医療・ケアの提供
 - (イ) 各フロアのサービスの統一と協働（ハード・ソフト）
 - (ウ) ACP の正しい理解と活用
 - (エ) リスク分析と対策
 - (オ) DCM を用いたパーソンセンタードケアの推進
- 4 次世代を担う人材育成と働く支援
 - (ア) 理念と経営方針の浸透
 - (イ) 看護・介護システムの安定稼働
 - (ウ) 高い医療ニーズに対応できる人材の育成
 - (エ) 働きやすい職場労働環境づくりの推進
 - (オ) 福祉機器導入と ICT 化の推進
- 5 地域社会に期待される施設づくり
 - (ア) 地域貢献活動の推進
 - (イ) 緊急入所、緊急ショートステイの受け入れ継続
 - (ウ) 無料低額事業（生活困窮者支援）の推進
 - (エ) 防犯対策・BCP（事業継続計画）の強化
 - (オ) ボランティア、学生実習、体験学習の受け入れ推進

《無料又は低額介護老人保健施設利用事業》

当施設は、経済的理由により適切な介護を受けられない人に対し、無料または低額でケアを行う事業を展開している施設である。2020 年度も引き続きこのような方々に対して、積極的に手を差し延べ相談に乗り、必要な介護を受けやすい環境を整えていく。

【数値指標】

	入所（短期入所含む）	通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション
利用者数/月	129 人 入所 120 人 短期入所 9 人	30 人 介護保険 29 人 介護予防 1 人	2 人
単価/人	14,570 円	12,200 円	11,000 円
サービス活動収益：		804,000 千円	職員数： 94 人（常勤換算）

総合病院 聖隷浜松病院

2019年度は病床稼働の偏在解消と稼働率向上、そして新規患者の増加を目指してきた。当院の取り組みを地域の皆さまに知っていただけるよう広報を強化し、紹介患者数は増加、病床稼働率も向上した。働き方改革では10月より土曜外来休診やタスクシフトの推進など、医師をはじめとした労働環境の改善と負担軽減に取り組んだ。また、高度専門医療の推進では、ロボット手術として新たに子宮体がん、直腸がんの手術を開始した。災害対策にも力を入れ、ANPICの体制構築を図り、防災訓練や講演会により教育体制を充実させた。

2020年度は外来体制を見直し、駐車場待ち対策にも取り組むことにより、多くの外来患者を受け入れることを目指す。入院においては病床再編成により更なる効率的な病床活用を進めていく。高度先進医療の推進では新規術式を拡大し、当院を必要とされる方々の要望に更に応えていきたい。病院を取り巻く環境はますます厳しい状況に直面しており、現状維持は停滞であるとの考えのもとに、我々は『進化』し続け、今後も地域の中核病院として高度急性期医療を提供していく。

【病院使命】

“人々の快適な暮らしに貢献するために最適な医療を提供します”

【病院理念】

“私たちは利用してくださる方ひとりひとりのために最善を尽くすことに誇りをもつ”

【運営方針 2020】

私達は常に信頼される病院であり続けます

■望まれる良質な医療を提供します ■地域とのつながりを大切にします

■良い医療人を育てます ■働きやすい環境を作ります ■健全な経営を継続します

【事業・運営計画】

「利用者価値」の視点（患者・職員の満足のために）

1. 利用者満足の向上

(ア) 選ばれ続ける病院

①患者満足度調査結果（LINE）年4回実施

この病院に満足している 90%以上

※その他4項目

職員満足度調査結果（デスクネット）年4回実施

この病院で働くことにして良かった 66%以上

※その他4項目

②新入院患者数 1,790名以上/月

③外来患者数 1,623名以上/月

④院内滞在時間 対前年比10%短縮（初診・再診別）

(イ) 丁寧な説明と対応

①限度額適用認定証提出率 65%以上

「価値提供行動」の視点（病院機能・質の向上のために）

2. 地域に必要とされる高度・急性期医療の充実

(ア) 断らない医療の提供	①救急車制限時間（重症患者制限）	30 時間以下
	②紹介患者断り率	3%以下
(イ) 効率的な病床活用	①DPCⅡ期退院患者比率	54%以上
	②病床稼働率	93.5%以上
	③病棟別稼働率の差異（7:1 病棟比較）	20%以下
(ウ) 患者家族支援の強化	①入退院支援加算 1, 3 算定率	40%以上
(エ) 地域連携の強化	①紹介患者数	2, 050 人以上/月
	②中東遠地域からの紹介件数	235 人以上/月
(オ) 事業団内連携	①新規患者に対する ID リンク利用率	50%以上
(カ) がん診療の推進	①定位照射件数（サイバーナイフ件数）	10.5 件/月
	②新規がん患者数	130 件以上/月
(キ) 手術室の効率利用	①8:30～19:00 手術室稼働率	63%以上
	②手術室曜日別稼働率の差異	10%以下
(ク) 災害対策	①ANPIC24 時間以内返信率	80%以上

3. 医療の質と安全の保証

(ア) 安全な職場風土の醸成	①医師の IA レポート数	40 件以上/月
	②患者誤認発生率 事象レベル 2 以上	0.04%以下
	③麻薬・ハイアラート薬品関連の IA 発生率 事象レベル 2 以上	0.1%以下
	④転倒・転落による負傷発生率 事象レベル 2 以上	2.5%以下
	⑤手指衛生実施率 医師 35% 看護 74% 医技・事務 35%以上	

4. チーム医療推進

(ア) 働き方改革	①超勤時間 医師前年比-10% 看護-0.2% 医技・事務-0.2%	
	②有給休暇 5 日取得率	100%

「成長と学習」の視点（人材確保・成長のために）

5. 明日を担う人材育成と活用

(ア) 心身共に健康に働ける職場作り	①目標参画面接実施率 看護部 95% 医技・事務 85%以上	
	②暴力発生報告書提出件数	前年度比 10%増
(イ) 新しい技術の資格取得支援	①ダビンチ手術件数	10 件以上/月
	②新規資格取得者数	80 件/年以上

「財務」の視点（経営・運営の安定のために）

6. 目指す医療ができる安定した財務

(ア) 年度予算の達成	①収益（サービス活動収益）	33,507 百万円以上
	②費用（サービス活動費用）	32,555 百万円以下
	③利益（経常増減差額）	1,040 百万円以上

【数値指標】

サービス活動収益	33,507 百万円		職員数	2,100 名	
入院単価	88,500 円	入院患者数	701 名	病床利用率	93.5%
外来単価	20,500 円	外来患者数	1,623 名	平均在院日数	10.6 日
地域医療支援病院紹介率	65.0%		逆紹介率		70.0%

【地域における公益的な取組】

2019 年度は、がん、脳卒中など様々な疾患や治療にまつわる地域住民向けの市民公開講座を開催した。（がん 5 回、脳卒中 1 回、その他 1 回）。治療と仕事の両立支援として、がんを含む長期療養者に対し、ハローワークの担当者や社会保険労務士らとともに相談会を定期開催した。また、事業主向けの「治療と仕事の両立支援セミナー」を開催し、疾病を抱えながらも働き続けられる社会の構築を目指した普及啓発活動をおこなった。

聖隷淡路病院

2019年度は「変革の年」を掲げ、経営改善に加えて組織力の向上を目標に施策を取組んだ年であった。2016年度より続けてきた「目標進捗管理」の仕組みを“職場ごとの目標”2018年度から、“職種、職場を超えたチームの目標”2019年度から“地域に出て行く、院内単価アップ”も設定し、職員一丸となって経営改善に取り組んできた。具体的には高齢化率38%を超える淡路島で利用者が安心して暮らせるように医師と外来看護が訪問診療、リハビリ医師とセラピストが訪問リハビリに取り組み、9月から地域包括ケア入院料1の施設基準を取得した。

産科は10月に当院600人目の赤ちゃんが誕生した。2014年7月から淡路市唯一の分娩医療機関として累計627件の分娩を取り扱ってきたが、常勤医師が確保できず、2019年12月をもって分娩の取り扱いを一時休止にすることとなった。今後は、婦人科診療および、検診を継続し、産後ケアに関する院内外の事業を新展開することで地域貢献していく。

2020年度は「新しい出発」の年と位置付けている。1999年12月に開設し20年が経過した。4月に整形外科医師2名が赴任する。当院の歴史の中で、これほどの医局体制の変化は前例のないことであり、2020年度新しい出発の年へと向かう準備は整った。これまでの取組みに加え、2020年1月より3階病棟の地域包括ケア病床40床を47床に増床した。21年目の新しい出発として淡路島北部の地域包括ケアシステムを支える役割を果し、より経営改善に積極的に取り組む。

【施設理念】

『聖隷精神（隣人愛）を継承し、地域に根ざした医療・福祉に貢献する』

【経営方針】

1. 保健・医療・福祉の連携により地域のニーズに対応し、住民の健康と生命を守る
2. 職員の資質と組織力の向上に努め、安全で質の高い医療サービスを提供する
3. 地域と共に共存・共栄する為の運営を推進する
4. 継続的に運営し続ける健全な経営基盤を確立する
5. 自然環境、防災対策に配慮した運営を進める

【事業・運営計画】

1. 病院機能の強化

- (ア) 一般病床・地域包括ケア病床の安定稼働に向けた取り組みを継続的に実行する
- (イ) 在宅医療や人事交流など淡路地区聖隷施設と連携し、淡路島完結型医療を推進する
- (ウ) 地域に出ていき、近隣開業医・病院・福祉施設と継続的に連携をする
- (エ) 淡路市との連携および院内の産後ケア事業を再構築する
- (オ) 整形外科領域の医療提供拡大に伴う人材育成を強化する
- (カ) 医局・医師個人のネットワーク・紹介会社等、あらゆる手立てを活用し医師招聘を行う
- (キ) 医療機関・施設・住民別に顔の見える広報活動を行い、当院のブランド力の定着を図る

(ク) 地域住民（企業）の健康診断受診率を高め、保健事業の質的充実を図る

2. 質の高いチーム医療の推進と人材の確保と育成

(ア) チーム医療の推進と安心・安全な医療の提供

- ① 各職種の専門性向上と診療部との連携により質の高いチーム医療を実践、評価する
- ② 緊急手術に備えた体制整備と医療安全の管理体制、感染管理を実践する
- ③ 法人本部及び関西地区関連施設との連携を図り防災対策を強化する

(イ) 人材育成の推進

- ① 事業団・病院理念の教育を推進しつつ、淡路に根付いた聖隷人を育成する
- ② 役職者がお互いにマネジメント能力を向上させ、職員一人一人の成長を支援する

(ウ) 地域の医療人材の育成と地域雇用の推進

- ① 実習病院の役割を担い、地域の医療人材の育成を積極的に行う
- ② 魅力ある病院作りを行い、地域雇用の推進に努める

3. 利用者及び職員の満足度向上

- (ア) 利用者からの意見を積極的に収集し、改善活動に取り組む
- (イ) 職員が働きやすい労働環境を整備する

4. コンプライアンス経営とエコロジーの取り組み

- (ア) コンプライアンス経営を実践し、健全な病院運営を行う
- (イ) 省エネ、資源循環、社会貢献活動に積極的に取り組む

5. 健全な経営基盤の確立

- (ア) 人財、物品、情報、時間管理等を実施し効率的な費用の削減に取り組む
- (イ) 平均入院患者数 134 人/日、平均外来患者数 140 人/日達成に向けて取り組む
- (ウ) 職員一人一人が仕事を通して経営参画意識を高め、経営改善に取り組む

6. 地域における公益的な取組

- (ア) せいい健康フェスタと市民公開講座の継続開催
- (イ) 地域広報誌による健康啓発活動の継続実施

【数値指標】

サービス活動収益	2,100 百万円		職 員 数	198.6 名	
入 院 患 者 数	134 人/日	入 院 単 価	31,000 円	病 床 利 用 率	88.2%
外 来 患 者 数	140 人/日	外 来 単 価	9,500 円	平 均 在 院 日 数	21 日
紹 介 率	24%		無 料 又 は 低 額 診 療 事 業 割 合	15%	

《無料又は低額診療事業》

無料又は低額診療事業を行う施設の使命感を持ち、生活困難者の受入を継続する

聖隷横浜病院

2019年度は、地元住民と職員の念願であった新外来棟が完成し、安全で良質な医療を提供するための療養環境を整備することができた。それにより外来をはじめとする診療機能の拡張と集約化が図られ、手術件数、救急搬送件数が飛躍する年となった。一方で、医師の退職に伴う診療体制の縮小により、患者さま、近隣医療機関をはじめ多くの利用者にご迷惑をお掛けする形となった。特に、内科の体制変更は影響が大きく、救急医療における受け入れ体制を横浜市二次救急拠点病院Bから一般輪番病院へ変更せざるを得ない状況となった。

2020年度は、地域完結型医療の構築を目指し、67床の増床計画を実現させる。そのためには病棟改修をはじめとするハード面の整備だけでなく、運用を含めたソフト面の構築にも取り組む。また、増床にあたり多くの職員が増員されるが、常に質の高い医療サービスが提供できる組織体制の構築を図る。特に医師の採用、診療体制の再構築に対し重点的に取り組み、整備された新外来棟の機能を最大限活用し、職員一丸となり地域医療に貢献し続けることのできる病院づくりを目指すとともに、中長期的な病院の目指す方向性を策定し推進していく。

【病院理念】

私たちは、隣人愛の精神のもと、安全で良質な医療を提供し、地域に貢献し続けます

【運営方針】

1. 急性期医療を中心に安全で良質な医療を提供します
2. 地域包括ケアシステムを推進し、在宅まで連続した医療を提供します
3. 職員が参画し、資源を最大限に活用した健全な経営を目指します
4. 病院理念を実践する人材を確保し、育成します
5. 全ての利用者にとって最適な環境づくりをします

【事業・運営計画】

1. 安全で良質な医療の提供

(ア) 救急診療体制の再構築と強化

- ①一般輪番病院としての受け入れ体制の確立
- ②救急車受け入れ件数：年間 3,000 件

(イ) 救急重点診療科の受け入れ体制の強化

- ①「急性心疾患」、「脳血管疾患」、「外傷（整形外科）救急」の受け入れ体制の充実
- ②急性期ケアユニットの病床稼働率向上 80%以上

(ウ) 診療科体制の整備

- ①各科の垣根を越えたチーム医療の推進
- ②診療科の強化による手術件数の向上：年間 1,680 件（手術室実績）
- ③遺伝子カウンセリング開始とゲノム医療の推進

2. 地域包括ケアシステムの構築と推進

(ア) 新たな病床機能の構築 67 床

①回復期リハビリテーション病棟の新規開設 38 床

②緩和ケア病棟の新規開設 20 床

③地域包括ケア病棟の増床 9 床

(イ) 外来機能の充実

①内科診療体制の再構築

②専門看護師・認定看護師・特定行為看護師のフィールド拡大

③訪問看護における提供サービスの質向上

(ウ) 地域連携部門の強化

①診療所からの紹介件数：月間 800 件

②前方連携の強化による新規開設病床への受け入れ体制構築

③患者支援センターの体制強化による入退院支援の強化

3. 資源を最大限に活用した健全な経営の実践

(ア) 適正人員配置による生産性の向上

(イ) 目標人件費率の設定

(ウ) 人員配置に見合った収益確保（人件費率：単月 58%）

(エ) BCP（事業継続計画）に基づく訓練実施と災害対策の強化

4. 多様な人材確保と育成

(ア) 障がい者雇用の推進

(イ) 定年延長への対応

(ウ) 両立支援制度の利用促進

5. 最適な環境づくりの推進

(ア) 旧外来棟、病棟の療養環境の整備

(イ) “働き方改革”の推進と労働生産性の向上

(ウ) 電子カルテシステムを含めたシステム全体の安定稼働

(エ) 省エネルギー活動の実践

【数値指標】

サービス活動収益	8,530,000 千円	職員数	681 名		
外来患者数	550 名	外来単価	14,700 円	救急車受入台数	3,000 台
入院患者数	302 名	入院単価	54,200 円	病床実稼働率	82%
訪問看護介護保険単価	10,300 円	訪問看護介護保険訪問数	9,950 件		
訪問看護医療保険単価	12,000 円	訪問看護医療保険訪問数	2,690 件		

<地域における公益的な取り組み>

1. 生活困窮者の支援を行い、社会福祉法人としての使命を追求

2. 無料低額診療事業の基準 10%以上を堅持

聖隷佐倉市民病院

2019年度は第4期工事の完成により、増床と病床再編成・健診センター拡張・中央配膳化・手術室増室・リハビリテーション室を拡張することで、病院機能の強化を図ることができた。2020年度は、整備の効果を最大限に活かした患者サービスの向上を目指すとともに、経営の安定化に取り組んでいく。

【施設理念】

キリスト教精神に基づく『隣人愛』に立ち、患者本位のより良質な医療を求めて最善を尽くします

【経営方針】

1. 隣人愛の精神の継承と実践
2. 安全かつ迅速で適切な医療・看護の提供
3. 地域医療との連携、地域住民参画の医療
4. 創造的な変革を通し、効率的で安定した健全経営
5. 働きがいのある職場づくり

【事業・運営計画】

1. 利用者ニーズを把握して、地域から選ばれる病院づくり
 - (ア) 患者満足度をあげられる病院づくり
 - ① 病院コンシェルジュ機能の構築（コンシェルジュの配置と患者の不安を和らげるサービスの提供）
 - ② 患者支援センターの機能拡充による、切れ目のないサービスの提供
 - (イ) SAKURA ブランドの明確化と地域への浸透
 - ① 緩和ケア病棟・地域包括ケア病棟の受け入れ体制及び情報発信の強化
 - ② 地域連携強化に向けた医療機器の共同利用推進
 - ③ 地域に知られていない佐倉病院の隠れた魅力の発信（協賛企業とのコラボ企画、広報委員会の設立等）
 - ④ SNS などの新たな手段を活用した多角的かつ能動的な情報発信
 - ⑤ 職業体験（キッザニア SAKURA）の実施による、未来の聖隷人醸成と病院認知度の向上
 - (ウ) 利用者には選ばれる医療者接遇の向上
 - ① 医療人としての倫理感向上を目指した入職後職員研修の実施
 - ② 利用者が納得して治療方針を決定できるわかりやすい医療情報の提示
 - ③ スタッフが大切にされていると感じ安心して長く働き続けられる職場づくり
 - ④ 認知症の方やその家族を職員が支援できるための認知症サポーター養成
 - (エ) 近隣医療機関との連携強化
 - ① 地域医療支援病院を目標とした紹介・逆紹介向上
2. 安心・安全で質の高いサービスの提供
 - (ア) 医療人としての質の向上

- ① 資格取得の推進と取得を応援・表彰する仕組みづくり
- ② ICLS 養成と BLS 講習会の定期開催
- ③ ドクタークラーク業務の拡大と専門性を備えた医療事務スタッフの養成
- ④ コンプライアンス教育の充実

(イ) 利用者が安心して療養できる病院づくり

- ① 高齢者・障がい者などの通院困難者が通院しやすい環境の整備
- ② 新診療科（婦人科など）の開設と高齢社会にあった診療機能の充実
- ③ 利用者ニーズの継続的な把握と改善につなげる取り組み
- ④ 利用者の情報取得など待ち時間の効果的活用のための院内 WiFi 環境の検討
- ⑤ 健診と病院とのスピーディーな連携による利用者利益（治療効果・時間）の向上
- ⑥ 患者サービス向上につながる電子カルテの活用（多職種連携の強化）

(ウ) 良好なコミュニケーションによる医療安全の向上

- ① インシデント・アクシデント事例（発生から発見、対策・効果まで）を他職種でも共有・活用できるシステムづくり
- ② 全職員を対象としたハラスメント教育
- ③ 毎日のあいさつから始まる接遇マナーの向上

3. 多職種協働による病院機能の強化と PR

(ア) 各センター機能の周知と強化

- ① 地域へのセンター機能の積極的な PR 活動
- ② 職員へのセンター機能の周知
- ③ 各センター機能での目標作成と実績評価
- ④ センター機能の活動を通じた専門性の強化

(イ) 多職種・他部門との連携強化と円滑な支援体制の構築

- ① 職種・部門を超えたタスクシフティング・シェアリングの実施
- ② 在宅部門の理解と院内連携体制の構築
- ③ 病院・健診間の効率的な情報共有と連携

(ウ) 次世代リーダーの育成

- ① 係長など次世代を担う職員の発案による、管理会議等への積極的な提案
- ② 次世代がリーダーになりたいと思える魅力ある活動
- ③ 若手医師の職種横断的な研修・会議への積極的な参加の推進

4. この病院で働きたい、働き続けたいと思える環境づくり

(ア) 部門を超えた協力体制の強化

- ① 効果的・効率的なチーム医療の推進（社内ネットワークなどを活用した職場間カンファレンスの共有）
- ② 研究や学術発表を支援する体制づくり（院内外での専門性の高い人材の活用）
- ③ 係長会の活発な活動（他職種が協力する体制づくり）

(イ) 職員満足度を高める取り組み

- ① 多様な視点での職員満足度調査や表彰制度の実施（職員評価の可視化）

- ② 放射線移転後の有効活用とコンビニ・カフェ事業の拡大
- ③ 頑張ってくれているパート職員への処遇改善
- ④ 資格取得などのスキルアップを目指す職員をサポート出来る環境づくり
- ⑤ 子供を持つ職員が安心して働き続けられる院内保育体制の充実(病児保育、夜間保育、延長保育、学童等)

(ウ) 健康経営の推進

- ① 働き方改革への対応(超過勤務軽減、有給休暇取得率向上など)
- ② 健康経営優良法人としての取り組みの実践

5. 成長可能な経営基盤への改革

(ア) 利用者確保・増収策

- ① データを活用した経営戦略の実践と提案
- ② 救急車搬送患者の受け入れ体制強化
- ③ 利用者が受診しやすい環境の整備
- ④ 病床稼働率向上と400床オープンを目指した計画立案と取り組み

(イ) 経営意識の向上

- ① 増加する手術件数への対応・体制の強化
- ② 経営講習会・勉強会の開催
- ③ 費用の見える化とコスト意識の向上

(ウ) 資産・人材の有効活用

- ① 新B・C号館の活用実績の確認と検証
- ② タスクシフティングの活性化による職場活性化と人材育成

6. 地域における公益的な取組

(ア) 生活困窮者の自立促進に向けたケースワーカーによる相談支援

(イ) 域住民の病気予防・健康寿命延伸につなげるための市民公開講座の実施

【数値指標】

サービス活動収益	11,114,000千円	職員数	810.8名	紹介率	65%
外来患者数	878名	外来単価	14,340円	逆紹介率	40%
入院患者数	314名	入院単価	54,040円	病床稼働率	92.9%
健診受診者	186名	健診単価	18,080円	平均在院日数	16.0日
訪問看護年訪問件数	5,760件	介護保険単価	8,200円	医療保険単価	10,500円

せいのけい訪問看護ステーション佐倉／せいのけいケアプランセンター佐倉

2019年度は訪問看護事業において、常勤の理学療法士と作業療法士を配置することで在宅での自立支援強化を図った。また、2019年6月には院内に居宅介護支援事業所を開設し、入院中から早期にケアマネージャーへ相談できる環境を整えた。2020年度は患者支援センターとの連携を強化し、病院から在宅へのスムーズな移行を目指すとともに、行政機関とも情報交換を密に行い地域包括ケアシステムに参画していく。

浜松市リハビリテーション病院

2020年度は、聖隷福祉事業団の指定管理受託13年目である。1999年に浜松市により開設された当院は、2019年12月1日に20周年を迎えたため、周年記念の年でもある。

近年リハビリテーション医学は、再生医療の進歩などと共にニューロリハビリテーションの視点が重要視され、急激な変化が訪れている。これまで労働集約型とされてきたが、効率的かつ効果的な治療法が開発され導入されている。当院はこれまでも、先進的なリハビリテーション機器の導入・活用に取り組んできたが、規模を拡大し、機器を活用できる人材を育成し、引き続き『最新リハビリテーションの追求』をキーワードとし取り組んでいく。時代とともに変革しながら、地域に必要とされるリハビリテーション医療を展開していきたい。

【病院理念】

私達は、地域に根ざし、利用してくださる方々の尊厳と生活の質を尊重した、患者中心主義に基づく医療を提供します

【運営方針】

1. 多職種共働による、安全で科学的な根拠に基づく質の高い医療を提供する
2. 患者・家族のニーズに即し、個別性を重視した関わりを大切にする
3. 地域包括ケアを念頭に置き、幅広い連携体制を構築する
4. 健全な経営基盤を確立する
5. 職員の資質・技能向上に努め、人材確保とその育成に努力する

【回復期リハの基本姿勢】

地域と連携し“その人らしい”社会参加に向けて、個人の病態や生活環境に配慮したリハビリテーション支援を行う

【2020年度事業目標・年度重点施策】

1. 安全で質の高い医療の提供
 - (ア) リハビリテーション医療の質向上
 - ① 先進的機器を活用したリハビリテーションの展開
 - ② 多職種協働による在宅復帰支援の充実
 - ③ 倫理観を持った医療の展開
 - ④ 病院機能評価認定更新を活用した質改善
 - (イ) 医療安全管理・感染制御体制の確立
 - ① 医療安全の確立
 - ② 効果的な感染制御
2. 地域に求められるサービスの充実
 - (ア) 特色ある医療提供体制の充実

- ① 摂食嚥下障害や音声の問題に対する、地域への普及、啓発
- ② 地域のスポーツ・運動傷害に対する、効果的な治療の継続と発生予防に向けた土台作り
- ③ 高次脳機能障害に対する就労支援や運転評価の質向上
- ④ 脊髄損傷医療提供体制の充実
- (イ) 地域へ繋ぐサービスの提供
 - ① 介護保険事業の充実
 - ② 共通ツールを用いた地域連携の活性化
 - ③ リハビリテーション医療提供施設間の連携強化
- 3. 人材の育成と労働環境の整備
 - (ア) 多様な人材の確保
 - ① ボランティア受け入れ推進と障がい者雇用の拡大
 - ② エルダー職への円滑な移行と新規採用の推進
 - ③ 専攻医、専門医の採用
 - ④ 採用困難職種の確保
 - (イ) 働き続けることができる組織作り
 - ① キャリア支援の充実
 - ② 長時間労働の削減、有給休暇取得促進
 - ③ 職員を守る組織・職場作り
- 4. 安定した経営基盤の確立
 - (ア) 年度予算の達成
 - ① 病床利用率・リハビリ提供単位数の達成
 - (イ) 急性期病院との連携強化
 - ① 円滑な患者受け入れ体制の構築
- 5. 地域における公益的な取組み
 - (ア) 地域包括ケアシステムの主導
 - ① 地域住民への家族介護教室の実施
 - ② いきいきトレーナー養成事業の継続
 - (イ) リハビリテーション資源を活かした災害時医療福祉体制の構築
 - ① 地域と連携した災害対策の強化と JRAT 活動

【数値指標】

サービス活動収益	3,514 百万円		常勤職員数	400 名		
	外来	入院			通所 リハビリテーション	訪問 リハビリテーション
		回復期	一般	合計		
患者数	177 人/日	129 人/日	83 人/日	213 人/日	465 人/月	121 人/月
単価	7,313 円	41,641 円	35,215 円	39,121 円	4,400 円	8,600 円
利用率	—	96.10%	93.10%	94.90%	—	—

聖隷袋井市民病院

近年、地域包括ケアシステムの構築や地域医療構想の実現、医師を始めとした働き方改革等、病床の機能分化と連携に関わる具体的な取り組みの実践が求められている。当院は、中東遠医療圏において後方支援病院としての役割が浸透され、さらに2019年度より訪問リハビリテーション事業を開始し、利用者が自立した在宅生活に復帰できるよう在宅事業を展開し、この地域で果たすべき役割を具体化する体制を整備してきた。

開設8年目を迎える2020年度は、在宅診療開始の検討と多職種が連携したチーム医療の充実など、地域ニーズに即した医療の提供と効率的な運営を目指していく。

【施設理念】

『私たちは、患者と同じ視線を持ち、地域に信頼される病院を目指して歩み続けます』

【経営方針】

1. 地域ニーズに対応した安心・安全で質の高い医療サービスの提供
2. 急性期病院・地域診療所との懸け橋となる連携体制の構築
3. 在宅復帰や療養施設への入所を支援し、地域全体として切れ目のない医療の提供
4. 安定した経営基盤の確立
5. 働きがいのある職場づくりと人材育成

【事業・運営計画】

1. 地域ニーズに対応した質の高い医療サービスの提供
 - (ア) 高齢者人口の増加に伴う回復期・慢性期医療の充実
 - ①許可病床をフルに活用した効率的な病院運営
 - ②終末期医療・認知症ケアの質向上
 - (イ) 安全で質の高い効率的な医療サービスの提供
 - ①医療安全管理体制の充実
 - ②医療事故防止と再発予防策の検討
 - ③電子カルテの安定稼働とデータの二次利用
 - (ウ) チーム医療の推進
 - ①栄養サポートチームの編成
 - ②部門間・職員間連携の強化
 - (エ) リハビリテーション医療機能の充実
 - ①訪問リハビリテーションの拡充
 - ②在院日数短縮とリハビリテーション実績指数の向上
 - (オ) 利用者満足度の向上
2. 働きやすい職場環境と人材確保・育成
 - (ア) 医療需要の増加に対応する人材の確保

- ①常勤医師の採用
- ②看護師、看護補助者の採用と定着
- (イ) 多様な人的資源の活用
 - ①病院ボランティアの活用
 - ②障害者雇用の推進
- (ウ) 専門職としての人材育成と質の向上
 - ①キャリア開発と教育体制の整備
 - ②指導者育成の推進
- (エ) 職員の働きやすい職場環境づくり
 - ①業務効率化の推進と労働環境の整備
 - ②職員のやりがい向上

3. 地域包括ケアシステムの推進と連携体制の強化

- (ア) 地域完結型医療を目指した連携機能の充実
 - ①入退院支援センターの設置
- (イ) 袋井市長寿しあわせ計画への取り組み
 - ①在宅診療開始の検討
 - ②健康と生きがいづくりの推進

4. 安定した経営基盤の確立

- (ア) 更なる経営改善の取り組み
 - ①病床稼働数の目標達成
 - ②収益増と費用削減対策
- (イ) 病院情報発信力の強化

5. 地域における公益的な取組

- (ア) 袋井市総合健康センターとの共働と発展
 - ①認知症初期集中支援活動への看護師、リハビリ専門職、医療相談員等多職種チームの派遣
 - ②袋井市総合事業へのリハビリ専門職派遣

【数値指標】

サービス活動収益	1,610,000 千円	職員数	185 名
	患者数	単価	病床利用率
外来	64 人／日	6,700 円	-
入院	132 人／日	27,100 円	88%
再掲 (一般)	44 人／日	23,900 円	88%
(療養)	44 人／日	23,000 円	88%
(回復期)	44 人／日	34,700 円	88%

保健事業部

2019年度保健事業部は、「利用者様が安心して選び続ける保健事業部」「職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って働く保健事業部」を経営方針として、さまざまな事業計画に真摯に取り組んだ結果、経営上は予算どおりに推移できている。しかし、2020年4月に稼働予定であった次期健診システムの導入延期と再検討、11月には個人情報流失事故が発生し、リスク管理の重要性を再認識する年となった。

2020年度は、厚生労働省健康局の方針も「人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸を図り、国民一人ひとりができるだけ長く、元気に暮らすことができるよう、健康づくり、疾病の予防や重症化予防、健康危機管理」を掲げている。具体的には、フレイル対策、PHR(パーソナルヘルスレコード)の医療・介護現場で役立つ仕組みの構築、がん検診の受診率向上、がんゲノム医療提供体制の強化等に取り組む、となっている。また、血液でがんが発見できる検査や遺伝子診断等の革新的な検査の開発やAIによる業務支援等の技術的な革新が進む中、保健事業も大きな改革が必要になってくる。このような中、保健事業部は、多方面からの情報収集や外部機関との連携も積極的に進めていく必要がある。そして、業務の改善にも今まで以上に積極的に取り組み、利用者、利用団体と新たな関係作りも重要となる。一例として、がん検診の精度管理の取り組みについて2020年4月から問診票変更や確認票の利用を開始する。事業部内においては、組織の再編、業務の集約・効率化を引き続き進める。

利用者に保健事業部(各センター)を選び続けてもらうこと、そして職員一人一人がやりがいや誇りを持って業務に取り組むことが大切であり、各自がご利用者の目線で、経営に参画している組織を目指し、以下計画に取り組んでいく。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【経営方針】

1. ご利用者様が安心して選び続ける保健事業部
2. 職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って働く保健事業部

【事業・運営計画】

1. 利用者様の目線に立った質の高いサービスの提供
 - (ア) 年間50万件を超える健診データと蓄積された膨大なデータを利用し、検証する
(先駆的な検査、新しい健診コース、臨床研究)
 - (イ) 予約の取りやすさ・待ち時間削減など、快適な受診環境を整える
 - (ウ) IAレポートの分析と再発防止、災害対策への取り組みを行なう
 - (エ) 長期的な健康増進活動を目指し、子供から高齢者(フレイル対策)まで年代に応じた健康診断や健康支援活動の検討と健康増進のための啓発活動の推進

2. 経営基盤強化のための取り組み

(ア) 業務の集約化と効率化を進め、先進的な組織改革を実施する

①精度管理センター（仮称）を稼働し、精密検査受診率 80%以上を目指す。

②各センターの業務の標準化を進める

(イ) 企業等の健康経営を支援できる産業保健体制を積極的に展開する

(ウ) 健康応援プログラム（重症化予防）を定期的を開催する

(オ) シンクタンク機能の強化。企画開発センター（仮称）を検討する。

3. 人材の育成・確保と働き方改革への対応

(ア) 医師等人材確保に向けて積極的に情報発信を事業部全体で実施する

(イ) 自ら課題解決できる人材とマネジャーの育成に取り組む

(ウ) 保健事業部、各センターの強みを明確にし、職員一人ひとりに浸透させる

(エ) 事業部内で行っている教育プログラムや研修制度を顧客団体や健診機関へ提供する

4. 健康経営の実践と発信

(ア) 「健康経営」を実践し、他企業へ「健康経営」の仕組み作りを提案していく

(イ) 働きやすい風土の醸成

5. データヘルス計画に向けて

(ア) 利用者個人に対し、健康情報発信 Web サービスの展開を強化、継続した健康管理サービスを展開するとともに、利用者増を図る

(イ) 医療保険者、自治体等と連携し、保健事業部保有データを積極的に活用し、必要とされる分析データを提供する

6. 連携の強化

(ア) 関連団体・関連行政との連携を積極的に進める（国や学会などへの研究協力等）

(イ) 各自治体や企業、医療保険者と連携を積極的に進める

(ウ) 事業団・グループ内事業部、施設との連携を進める

(エ) 他業種企業との共同事業の検討（社員食堂の監修・商品開発）

7. 社会福祉法人の使命として地域共生社会の実現

(ア) 健診施設へのアクセスが困難な地域での健診実施や送迎を行う

(イ) 地域に密着した健康イベントなどの開催

【数値指標】

ドック	PET 健診	一般健診	特定保健指導	婦人科健診
65,546 名	235 名	509,555 名	13,054 名	88,834 名
特殊健診	精密外来	合計	サービス活動収益	職員数
49,391 名	38,759 名	765,374 名	8,623,400 千円	784 名

聖隷健康診断センター

2019年度も2018年度と同様に、自治体や医療保険者からの重症化予防の要望に応えるべく、特定保健指導や精密検査受診率向上に注力した。その結果、特定保健指導の利用者数は上半期で対2018年119.4%の2,821人と大幅に伸びた。今後も、より利用者の生活習慣に寄り添い、自身で健康づくりが継続するように支援を行う。また、顧客サービス課に地域連携係を設け、看護職が在籍する体制へと変更した。精密検査の受診勧奨や代行予約、精密検査未把握率を低くする仕組みづくりをした。一方、施設は飽和状態であり、コンシェルジュを活用した検査順路の組替えや工夫、採血ブースの増設を行い、待ち時間軽減を図った。滞在時間の減少については随時見直し、改善していく。午後の有効活用として実施している“午後ドック”については、団体との契約拡大にあわせ、継続して利用を促していきたい。

2020年度は、「サービスの質の向上」「人材(人材)育成」「経営基盤の安定」に拘り活動したい。職員が心身の健康を保ち、自身に余裕や自信をもって働くことを支援し、生産性や効率性を高められる環境づくりの整備を図る。指標として「職員満足度の向上」に注目し、職員が「やりがい」を感じる職場風土づくりをする。また、新しい検査として注目される「リキッドバイオプシー」等の情報収集も注力し、時代に遅れないよう対応する。

地域で選ばれ続ける健診施設として、接遇の強化はもちろんのこと、利用者と『相互に利益を感じられる』事業を今後も展開したい。質の高い利用者目線のサービスの提供、及び保健指導・栄養指導・運動指導の更なる強化と連携を図り、利用者が健康を実現できるよう最適な健康支援を行う。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【経営方針】

1. ご利用者様が安心して選び続ける保健事業部
2. 職員一人ひとりがやりがいや誇りを持って働く保健事業部

【事業・運営計画】

1. 質の高いサービスの提供
 - (ア) ホスピタリティ向上を目指し、全ての利用者が安心して受診できる環境をつくる
 - (イ) 施設を有効活用したサービスの提供を目指す
 - (ウ) 接遇力の強化や待ち時間の軽減等、CSを向上させる運用の構築
 - (エ) 精密検査受診率を向上させる
 - (オ) IAレポートを活用し、リスクマネジメントを強化する

2. 人材（人財）の確保と育成

- (ア) 適正人員の追求と不足人員の確保
- (イ) 自信を持って働くことのできる仕組みづくり
- (ウ) 階層に応じた育成の促進
- (エ) バランスト・スコアカード(BSC)を活用した組織目標達成への取り組み
- (オ) 労働衛生機関の職員として必要な資格取得を推進し、活躍の場を広げる

3. 経営基盤強化のための取り組み

- (ア) 予算達成を目標に、現場状況に即した予約枠管理の実施
- (イ) 新しい検査の情報収集と対応
- (ウ) 利用者ニーズに沿った商品の検討と見直し
- (エ) 外部リソースを活用した事業展開の推進

4. 健康経営への取り組み

- (ア) 働き方改革推進による労働時間の適正化
- (イ) 職員のワークライフバランスを考慮した勤務体制の検討
- (ウ) システムを活用した業務効率化の推進
- (エ) 職員スペースの環境整備を充実させ、働きやすい環境づくりに取り組む

5. 連携強化

- (ア) 事業部内組織改定
- (イ) 組織内にて横断的な業務連携、及び強みの強化
- (ウ) 「GENKI」の有効利用の推進

6. 地域における公益的な活動

- (ア) 地域住民・団体等を対象とした健康啓発活動の実施
- (イ) 地域共生社会への対応として、保健サービスを軸とした事業部内外における連携強化

【数値指標】

ドック	P E T健診	一般健診	特定保健指導	婦人科健診
27,176名	235名	55,002名	5,970名	23,195名
特殊健診	外 来	合 計	サービス活動収益	職員数
2,670名	17,598名	131,846名	2,572,970千円	215名

聖隷予防検診センター

2019年度は、事業の「選択と集中」をコンセプトとして2018年に続きニーズの高い事業への注力を行いながら、利用者の要望に合わせサービス強化に努めた1年であった。利用者の声に真摯に向き合い、1日人間ドックを中心に要望の高い婦人科検診や、重症化予防の視点から労災二次健康診断等についても受入体制を整備、前年以上の実績を上げることが出来た。特に婦人科はレディースフロア改装とともに問診機能を大幅に強化、利用者に応じた適切な検査の提供を行った。また、待ち時間短縮に向けてスピードドックの増枠と結果説明体制を整備、人間ドック利用者の滞在時間を約30分縮めることが出来た。地域に向けた公益的な取組みとしては、近隣児童を対象とした「なつげん探検隊」や、聖隷クリストファー大学との連携による婦人科検診を中心としたがん検診等の積極的な啓発活動を実施、メディアにも多く取り上げられた。

事業の選択の視点では、宿泊室を用いた宿泊ドックについて、2019年度をもって終了することとした。ただし、サービスダウンでは無く、宿泊ドックでのみ利用可能であったオプション検査を1日人間ドックに開放するなど、今まで以上のサービス向上につながる施策とした。このような利用者視点に立った取組みが速やかに実施出来ることが、医師を含めた全ての職種が課題に対して一致協力し、迅速に対応する当センターの最大の強みである。

昨今、遺伝学的検査やAIを用いた診断等、先端技術の実用化に対する話題が多く取り上げられている。技術革新に対して積極的に情報を入手し、導入に向けた検討も重要であるが、利用者の方々に永続的に選び続けて頂くためには、サービスの本質である「人が提供する温かみや優しさ」を疎かにしてはならない。そのためには、職員エンゲージメントを向上させる取組みを行い、職員がワクワクしながら生き活きと活躍できる環境提供が必須である。

2020年、事業団は創立90周年を迎える。聖隷予防検診センターは改めて創業の原点である「隣人愛」を職員と共有しながら、引き続き「職員も利用者も『また来たくなる』予検センター」を目指す。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【事業・運営計画】

1. 全ての職員が生き活きと働くことができる職場づくりの実践（健「幸」経営）
 - (ア) 業務負荷軽減と効率化による生産性向上
 - (イ) 職員エンゲージメントサーベイの実施
 - (ウ) ストレスチェックの組織集団分析に基づく事後措置の実施
 - (エ) 職場環境の改善による職員定着率の向上
 - (オ) 定期健康診断後の再検査受診率の向上
2. 良質な予防医療を永続的に提供するための安定した経営基盤の確立
 - (ア) 事業・運営計画に合わせた適正な職員数の配置

- (イ) 地域・企業健診センターとのプラスの融合
- (ウ) 原価計算に基づく利用者ニーズにあった充実したサービスの提供
 - ① 提供コース毎の原価計算の実施
 - ② 人間ドックを中心とした新規顧客獲得
 - ③ 初回利用者リピート率の向上
- (エ) 職員一人ひとりの経営参画意識の醸成
- (オ) 経営指標、臨床指標等の実績の可視化と検証
- (カ) 効率的な保健事業部内の業務応援体制の構築

3. 利用者目線に立った質の高いサービスの提供

- (ア) 利用者満足度の向上（ワンランク上の「おもてなし」を目指して）

- ① 利用者の滞在時間短縮
- ② 人間ドック・健康診断の予約を取りやすい環境整備
- ③ 女性利用者のリピート率向上
- ④ CS アンケートで顕在化した課題への対応

- (イ) 利用者、企業、行政等、全てのステークホルダーの課題を解決

- ① 契約に基づいた適切な検査項目の案内と推進
- ② がん検診、特定健診未受診者の開拓
- ③ 重症化予防対策の実施
- ④ 地域連携機能の構築と強化
- ⑤ 聖隷施設（他事業部・事業部内）との有機的連携

病院・高齢者施設等の利用者情報を活用した「医保」「介保」連携の推進

※「医保」…「医⇨病院」、「保＝保健事業部」 「介保」…「介⇨高齢者施設」、「保＝保健事業部」

4. 次世代を担う人財の育成

- (ア) ボトムアップの仕組みづくり
- (イ) 適正なフィードバックと評価による効果的なOJTの実践
- (ウ) 新規提案、改善プロジェクトに対する中堅職員の参画
- (エ) スタッフ習熟度の見える化

5. 地域における公益的な活動

- (ア) 地域住民・団体等を対象とした健康啓発活動の実施

【数値資料】

ドック	一般健診	特定保健指導	婦人科健診	特殊健診
20,910名	32,470名	3,350名	16,440名	1,680名
外 来	合 計	外来収益+保健予防活動収益		職員数
11,420名	86,270名	1,548,000千円		343名

聖隷健康サポートセンター*Shizuoka*

聖隷健康サポートセンター*Shizuoka*は、2020年4月に設立10年目を迎え、当初の単独事業から、2013年に聖隷静岡健診クリニックの統合、2015年に巡回健診の開始など、事業を拡張展開しながら、『経営基盤の強化』『質の向上』を重点課題とし運営を行ってきた。

2019年度は、まず上部消化管内視鏡検査枠の拡大(5枠増/週)を図った。利用者ニーズに応え、利用者数は2018年度対比101.8%となり、経営基盤の改善にもつながった。次に、人間ドックの食事の見直しを実施した。地元老舗料亭とのコラボレーションによる「健康体験食」を提供し、他施設との差別化を実現した。また、静岡市においては少子高齢化が進展しており、高齢化率30%に迫る状況である。そのため、地域共生社会の実現に向けて、年齢層(定年退職者など)のニーズに応えるべく「聖隷健康サポートの会」を発足し、継続的な予防医療の提供に努めた。しかしながら、下半期において、個人情報の流出という事故が発生した。今後、医療情報サービス業としての信頼を取り戻すべく内部運用の見直し・コンプライアンスの徹底に努めていく。

現在、外的要因としてリキッドバイオプシーなどの遺伝学的検査の技術が急激に進んでいる。聖隷健康サポートセンター*Shizuoka*は、情報をいち早く収集し対応できるよう準備を行い、選ばれ続ける総合保健施設として、静岡地区で最高の質の医療サービスを提供できるよう“職員一人ひとりが自ら気づき考え行動する自立した組織”を目指していく。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【事業・運営計画】

1. 質の向上と情報発信力の強化

(ア) 利用者ニーズに合ったサービスの提供

- ①顧客満足度調査の実施継続と問題解決
- ②上部消化管内視鏡検査・婦人科検査などのニーズの高い検査枠の調整
- ③先駆的な新規オプションの導入(遺伝学的検査などの情報収集・検討)
- ④Webサービスの積極的な運用
- ⑤IAレポートの分析の徹底ならびに迅速な改善

(イ) 質を維持するための設備投資

- ①計画的な医療機器設備更新
- ②遠隔読影システムの活用
- ③立地条件を強みとする聖隷静岡健診クリニックへの定期的な設備投資

(ウ) ストレスチェックの検証・フォローまで含めた包括的なサービスの提案・提供を行う

(エ) 地域企業等依頼の講演会・取材への積極的な協力体制の構築

2. 経営基盤強化と新たなサービスの創造

(ア) 効率性を高めた巡回健診の実施

- ①精度の高い積算ツールの作成・契約事業所のABC分析など原価管理計画の検討・実施
 - ②特定保健指導実施率向上のため、遠隔面談運用体制整備
 - ③巡回健診支援システム導入検討
 - ④労働安全衛生法の検査項目を省略している企業に対する、コンプライアンス遵守の案内
- (イ) より多くの利用者を受け入れるためのサービスの向上
- ①予約体制の調整
 - ②リアルタイムドックの効率性の追求
 - ③利用者閑散期ドック受診への誘導

3. 人材育成・確保

- (ア) 次世代を担うリーダーとなりうる人材の育成
- (イ) 専門職としてのスキル向上にむけた学会発表・認定取得への支援体制
- (ウ) 職員確保体制の強化

4. 健康経営の実現

- (ア) 職員一人ひとりが働きやすく、魅力を感じる施設づくりを目指す
- (イ) 職員満足度調査の分析ならびに職員定着率の向上
- (ウ) 職員超過勤務時間削減
- (エ) 衛生委員会を中心に、職員の健康意識を向上する
 - ①職員ドックにおける結果説明受診率100%とする
 - ②職場別ストレスチェック分析、並びに職場環境改善の提案・実施

5. 連携の可視化

- (ア) 静岡県立大学・厚生労働省等への研究協力を継続し、地域公益活動の実績を作る
- (イ) 医師会・浜松医科大学・地元総合病院・行政との連携強化

6. 地域における公益的な取組

- (ア) 自治会の地域のイベントに継続して参加し、地域との繋がりをより密にする
- (イ) 過疎地域における健康診断の実施継続

【数値指標】 聖隷健康サポートセンターShizuoka

1日ドック	一般健診	特定保健指導	婦人科健診	特殊健診
17,460名	92,333名	3,439名	16,449名	7,041名
外来	合計		サービス活動収益	職員数
9,741名	146,463名		1,905,530千円	162名

医療事業収益内訳	聖隷健康サポートセンターShizuoka	1,226,170千円
	巡回健診事業	333,840千円
	聖隷静岡健診クリニック	290,440千円

地域・企業健診センター

2019年度は、「新規受託健診の円滑実施」「風しん第5期抗体検査・定期摂取の実施」「ESの向上に向けた職員の適正配置」の3点を重点目標に事業を行った。

新規受託健診の円滑実施については、聖隷の健康診断の高い評価を聞いた企業等の健診担当者からの新規健診委託打診の増加、近隣同業者の巡回健診撤廃も追い風となり、その結果、多くの団体と新規に契約を結ぶことができた。渉外スタッフはじめ各課の協力の元、現在まで大きなトラブルも無く順調に運営ができています。

風しん第5期抗体検査の対応については、巡回健診実施顧客に対し健康診断と同時実施できる体制を構築することにより、多くの事業所からの要望に応えることができた。

ES向上に向けた職員の適正配置については、課長会や次月会議にて出動車両台数・出勤人員・時間の見直し等積極的に行ってはいる。しかし、新規拡大し続けている巡回健診に対し、運営管理課はじめ、コメディカル部門も増員や運用変更の管理体制が追いつかず、45時間を越える超過勤務が発生する事態となった。これに対し、改めて検証を進め対策を取った結果、改善している。

新規検診車3台製作し、胸部専用車両(1台)として7月配備、エコーや心電図が3部屋実施可能な多目的検診車※(1台)2月配備、車内での健診が可能な巡回胸部車は3月納車予定である。

※多目的検診車：日本宝くじ協会様の社会貢献広報事業の助成事業にて製作。

2020年度は、新規契約による巡回健診事業拡大に伴い、組織として戦略的な「選択と集中」を図る。これにより、経営基盤の安定、ES向上を目指した管理体制の整備、「働き方改革」を意識した職場づくりの推進に尽力していく。加えて、検診車駐車場の拡張、iPadを用いた巡回健診支援システムの導入、静岡地区との傾斜配置等、地域・企業健診センターの業務の効率化を図り、生産性を高めながら、利用者サービスの質を向上させ、職員が働きやすい組織づくりに取り組む。

【事業部理念】

わたしたちは、利用者の皆様と力を合わせて、お一人おひとりの健康の実現を支援します

【事業・運営計画】

1. 利用者様の目線に立った質の高いサービスの提供
 - (ア) 顧客ニーズに合わせた健診事業の提供
 - (イ) 巡回健診支援システムを導入し精度向上と業務改善を図る
 - (ウ) 職域がん検診の受診率と精度管理の向上
 - (エ) 災害時(地震・津波・台風等)対策の取り組みを推進
 - (オ) IAレポートの情報共有とISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の継続的な推進
2. 経営基盤安定のための取り組み
 - (ア) 戦略的事業拡大「選択と集中」
 - ①健康診断コース実施について適正評価する仕組みを構築
 - ②大口既存住民検診の継続

- ③行政が推進する事業への積極的関与
- ④被扶養者健診・ファミリー健診の拡大
- (イ) 事業・運営計画に合わせた適正な職員数の配置
 - ①巡回健診枠の整備
 - ②静岡地区巡回部門との人・物等の傾斜配置
- (ウ) 聖隷予防検診センターとのプラスの融合
 - ①施設間医師の連携強化による巡回健診医師派遣費用の適正化
 - ②効率的な事業部内の業務応援体制の構築
 - ③未受診者、風疹予防接種対象者等の施設内への誘導
 - ④特定保健指導の当日実施及びミニ保健指導の拡充
- (エ) 労働安全衛生法にかかる一般健康診断省略検査項目への対応
- (オ) 事業所ニーズに合わせた産業保健活動の推進

3. 人材の育成と確保

- (ア) 営業ツールの活用・評価
- (イ) 職員の継続的なモチベーション・キャリア支援
- (ウ) 施設内研修を開催して地域・産業保健活動の実践報告、渉外能力の向上を図る
- (エ) 他健診機関、他団体との情報交流による意識改革の推進

4. 健康経営の実践と発信

- (ア) ES 向上：働き方改革の推進
- (イ) 職場環境改善のための外部移転の検討
- (ウ) ストレスチェック高ストレス者の削減

5. 地域における公益的な活動

- (ア) 各地域の健康フェスティバルや各種イベントへの参画

【数値指標】

一般健診	婦人科健診	特殊健診	特定保健指導	合計
329,750名	32,750名	38,000名	295名	400,795名
保健予防活動収益		職員数		
2,477,850千円		187名		